

稲吉郭哲(市政クラブ)

新市長の政策公約について

問 働く場の確保としての企業誘致の具体的な考えについて伺う。

答 企業誘致の用地確保に向け、場所を選考したうえで市長が県企業庁に対し企業用地開発の要請を行い、積極的なPRもしていきたい。また、企業に対する支援相談も積極的に行い、優遇措置条例の再設置等も視野に入れ、一早く企業用地をつくり、進出をしてい



工場進出を促進するために緑地面積率等が緩和されている浜町地区

ただきたいと考えている。

問 高齢者、若者の足の確保としての市内循環バスの検討と名鉄西尾・蒲郡線の存続についての考えは。

答 循環バスについては、地域の動きが非常に重要と思われる。循環バスを考えていく場合は、必要とされる地域を決め、費用面も含め、研究していきたい。また、名鉄西尾・蒲郡線は、実績が重要であり、西尾市、蒲郡市が連携し、乗客率を上げるためにがんばりたい。

新実祥悟(市民の会)

名鉄西尾・蒲郡線の存続を

問 利用及び区間収支の状況は。また、25年度以降の運行支援の方向性は。

答 22年度の輸送人員の実績は、307万1千人で対前年度比1.1%の増である。区間収支も人件費の削減等で、ある程度の経営改善はされているが、依然として多額の赤字となっている。実績を上げる努力をしていただき、道路と同じ社



積極的な存続活動が展開されている名鉄西尾・蒲郡線

新蒲郡市財政健全化計画について

問 計画期間と計画内容について伺う。

答 計画期間は3年間で、市債残高10%減といった市長マニフェストを視野に入れながら市債発行額の抑制、債権管理検討会議の活動などによる収入率の改善を盛り込む予定である。

牧野泰広(無所属の会)

中部土地区画整理事業の今後の見通しは

問 市長マニフェストには「区画整理の推進」を掲げているが、中部土地区画整理事業における今後の具体的な見通しはどうか。

答 23年度末の事業進捗率は67・8%となる見込みである。今後も毎年10億円の予算が確保できると仮定した場合、計算上では補償や工事等で8年、換地処分の手続き等で2年の約10年がかかることになるので、33年度終了を目指してがんばっていきたい。



現在進捗中の中部土地区画整理

市民向けの財政状況等の報告に工夫を

問 蒲郡市の財政状況や税金の使われ方のお知らせが、他の市町と比べてわかりにくい。わかりやすい財政状況報告書等の作成は可能か。

答 他市のお知らせを研究して、よいところを参考に努力していきたい。

鈴木基夫(市民の会)

企業と行政との連携による産業振興の推進を

問 市長マニフェストにも「新産業の推進」が掲げられており、国の新成長戦略でヘルスケア産業は50兆円規模の市場が見込まれている。市の対応は。

答 本市は、企業と行政が連携して、最先端医療機器や再生医療の開発・実用化などが進むことで新たな市場が期待できる状況にある。ヘルスケア分野におけるライフ・イノベーションを中心に新産業を推進し